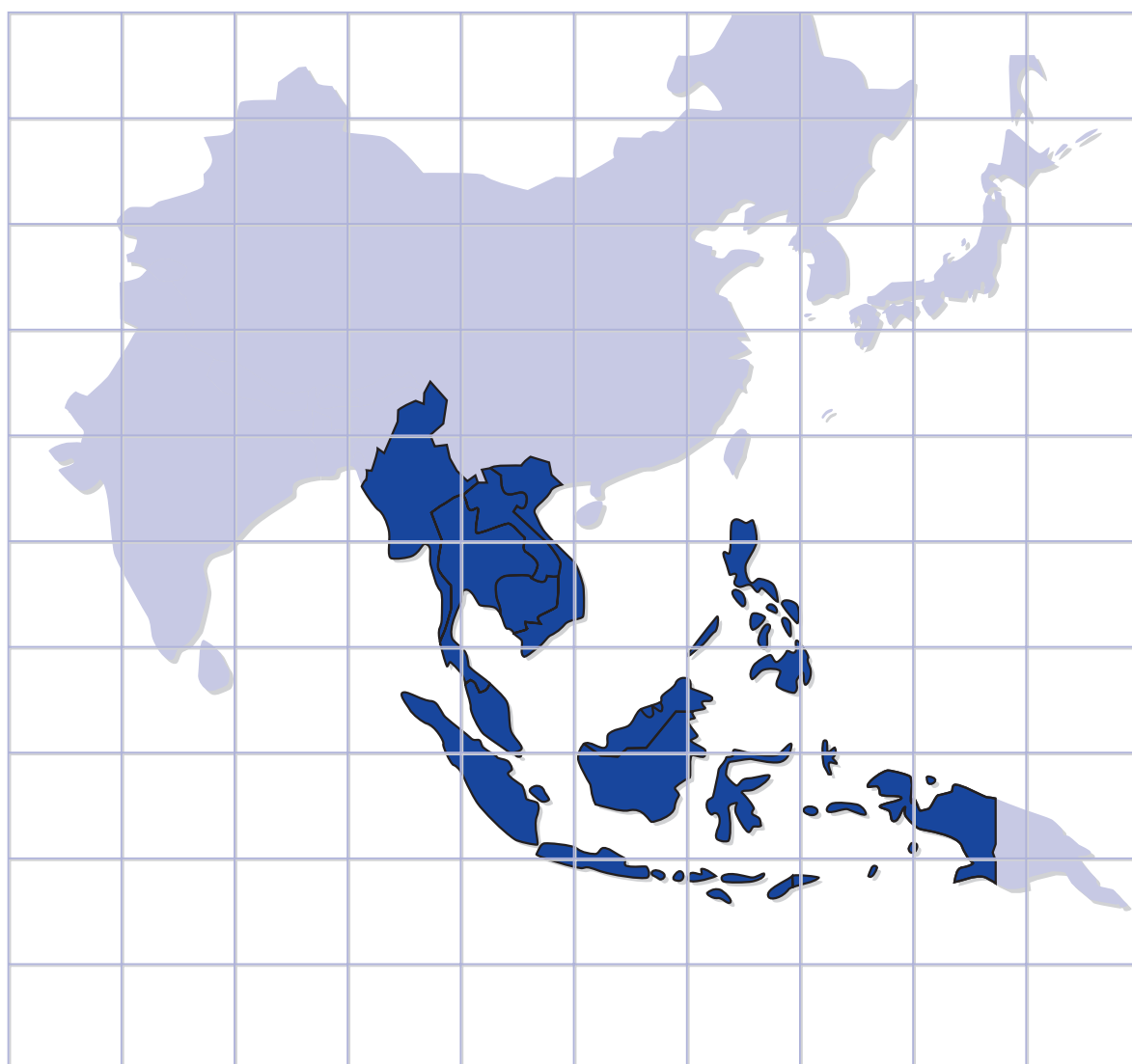

第 12 回

アセアン進出企業の現地法人実態調査



【調査結果要旨】

【調査概要】

2007年6月末に、アセアンに進出している当公庫取引先の現地法人644社にアンケート票を送付し、139社から回答を得た（有効回答率22%）。

1. 最近の収支動向

前年に比べ売上が増加した企業は61%、利益が増加した企業は39%となっており、前回調査の73%、51%と比べるとそれぞれ低下している。

国別にみると、自動車関連に牽引されたタイ、ならびに輸出・内需ともに好調なベトナムでは売上増加、利益増加と回答する企業割合が比較的高い一方で、マレーシア、インドネシア及びフィリピンにおいては国内の消費不振や通貨高等が影響し、低調な結果となっている。

2. 売上高・利益の見通し

今後の見通しについて、売上増加を見込む企業は49%、利益増加を見込む企業は43%となっている。

国別でみると、マレーシア、フィリピンにおいて為替高等の影響を懸念し、売上減少及び利益減少を見込む企業割合が高い。

3. 現地の技術・品質レベル

現地法人の技術・品質レベルについては、64%の企業が日本より「高い」あるいは「同等」と回答している。

また、部品調達先・外注先については、日本と同等の品質を提供できる先が「十分にある」と回答した企業は7%、「ある程度ある」が55%となっており、前回調査の4%、51%と比べ若干上昇している。

4. 経営上の問題点

回答企業の63%（複数回答あり）が経営課題として「仕入原価の上昇」をあげているほか、「販売単価の下落」、「販売量の減少」と回答する企業の割合も多く、中国等との競争が激しくなっていることが推定される。

5. 規模・事業形態

今回の回答企業の規模をみると、進出国や進出形態によりバラツキがみられるものの、資本金3.2億円、従業員312人、駐在日本人3.5人、売上高14.7億円（邦貨換算）が平均値となっている。

販路としては、輸出中心（間接輸出含め全体比65%）である。

業種としては、主たる最終製品別でみると自動車業界に属する企業が37%、電機・電子業界に属する企業が35%となっている。

6. 資金調達状況

借入金がある企業は 68%となっている。借入金の調達については、50%の企業が日本本社からの借入に依存しており、特にフィリピンにおいては 81%と高い水準となっている。

【特別調査】

1. FTAの影響について

日本とアセアンとの FTA については、48%の企業が「好影響あり」と回答しており、「悪影響あり」とする企業は 4%にとどまっている。一方、中国とアセアンとの FTA については 51%の企業が「影響なし」と回答しているものの、「悪影響あり」と回答する企業は 29%と、経営への影響を懸念する企業もみられる。

最終製品別にみると、日本との FTA では自動車、電機・電子とも大半の企業が「好影響あり」、あるいは「影響なし」と回答している。一方、中国との FTA については自動車で 35%、電機・電子で 21%、その他で 35%の企業で「悪影響あり」と回答しており、多くの企業にとって懸念材料となっているとみられる。

2. 東西経済回廊の活用について

東西経済回廊の活用については、76%の企業が現在「特に考えてない」と回答しているが、将来的にはベトナムの自動車を中心に活用を検討している企業がみられる。

具体的な事業展開については、「タイ/ベトナムとの取引」に活用すると回答する企業が 86%と大勢を占めているが、ベトナムにおいては「海上輸送からの切換え」を検討している企業も 83%にのぼっている（複数回答）。

以 上

目次

第Ⅰ章 調査概要

・調査目的	1
・調査概要	1

第Ⅱ章 調査結果

第一部 最近の業況等の動向

1. 最近の収支動向	
(1) 売上動向	2
(2) 損益状況	
① 直近の損益状況	3
② 利益動向	4
(3) 今後の収益見通し	6
2. 現地の技術・品質レベル	8
3. 経営上の問題点	9
4. 今後の方針	
(1) 設備投資計画	10
(2) 当面の経営方針	12

第二部 アセアン現地法人の実態

1. 規模・事業形態	
(1) 進出業種	14
(2) 資本金	15
(3) 日本側出資比率	16
(4) 従業員数	17
(5) 現地駐在日本人数	18
(6) 一般ワーカー月平均賃金	19
(7) 売上高	20
(8) 原材料・部品の調達	21
(9) マーケット別売上構成比	22
2. 資金調達状況	
(1) 借入金の調達先の構成	24
(2) 借入理由	25
(3) 担保・保証条件	26
(4) 今後の資金調達先	27

【特別調査】

1. FTAの影響について	28
2. 東西経済回廊の活用について	30
(参考) 国別主要データ比較	31

第 I 章 調査概要

・ 調査目的

本調査は、アセアン地域に進出している当公庫取引先の現地法人の実態を把握し、既進出企業や日本国内の進出予定企業に対する効果的な情報提供に資することを目的として実施するものである。

・ 調査概要

調査時点：2007年6月末（なお、前回は2006年6月末に実施）

調査対象：アセアン域内5ヶ国（マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム）に進出している当公庫取引先の現地法人644社

調査方法：海外現地法人に直接アンケート用紙を送付、回収及び回収状況 回収率 21.6%

国別	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム	合計
発送社数(a)	158	256	95	77	58	644
回収社数(b)	44	51	15	13	16	139
回収率(b/a)	27.8%	19.9%	15.8%	16.9%	27.6%	21.6%

第Ⅱ章 調査結果
 第一部 最近の業況等の動向
 1. 最近の収支動向

(1) 売上動向

前年に比べ売上が増加した企業割合は全体で61.1%となっている。また、D.I.は27.5となっており、前回の50.9から大幅に低下している。特にインドネシア及びフィリピンの低下幅が大きい(図表1)。

また、最終製品別で見ると、マレーシア、インドネシア及びフィリピンの自動車でD.I.が大幅に低下している。マレーシアにおいては国内自動車販売台数の減少、インドネシアにおいては国内消費の不振、フィリピンにおいては輸出主導型企业に対するペソ高等が影響しているものと考えられる(図表2)。

図表1 対前年比売上増減状況 (単位:社)

	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
有効回答数	100.0%	42	100.0%	50	100.0%	13	100.0%	13	100.0%	13	100.0%	131
a.増加	47.6%	20	72.0%	36	53.9%	7	61.5%	8	69.2%	9	61.1%	80
0~20%未満	28.6%	12	44.0%	22	23.1%	3	15.4%	2	15.4%	2	31.3%	41
20~40%未満	11.9%	5	6.0%	3	23.1%	3	23.0%	3	15.4%	2	12.2%	16
40~60%未満	0.0%	0	10.0%	5	0.0%	0	15.4%	2	0.0%	0	5.4%	7
60%以上	7.1%	3	12.0%	6	7.7%	1	7.7%	1	38.4%	5	12.2%	16
b.横ばい	9.5%	4	2.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	15.4%	2	5.3%	7
c.減少	42.9%	18	26.0%	13	46.1%	6	38.5%	5	15.4%	2	33.6%	44
D.I. (a-c)	4.7		46.0		7.8		23.0		53.8		27.5	
D.I. 前回	8.2		72.3		80.0		64.6		58.9		50.9	

図表2 最終製品別対前年比売上増減状況 (単位:社)

	マレーシア			タイ			インドネシア			フィリピン			ベトナム			合計		
	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他
有効回答数	6	26	9	28	12	8	4	2	7	6	4	3	5	0	8	49	44	35
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
a.増加	1	14	5	23	7	4	2	1	4	3	3	2	4	0	5	33	25	20
	17%	54%	56%	82%	58%	50%	50%	50%	57%	50%	75%	67%	80%	0%	63%	67%	57%	57%
b.横ばい	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	3
	0%	8%	11%	0%	9%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	25%	0%	7%	9%
c.減少	5	10	3	5	4	4	2	1	3	3	1	1	1	0	1	16	16	12
	83%	38%	33%	18%	33%	50%	50%	50%	43%	50%	25%	33%	20%	0%	12%	33%	36%	34%
D.I. (a-c)	▲66	16	23	64	25	0	0	0	14	0	50	34	60	0	51	34	21	23
D.I. 前回	60	▲9	37	94	49	50	78	34	100	72	66	100	100	34	64	86	12	60

(2) 損益状況

① 直近の損益状況

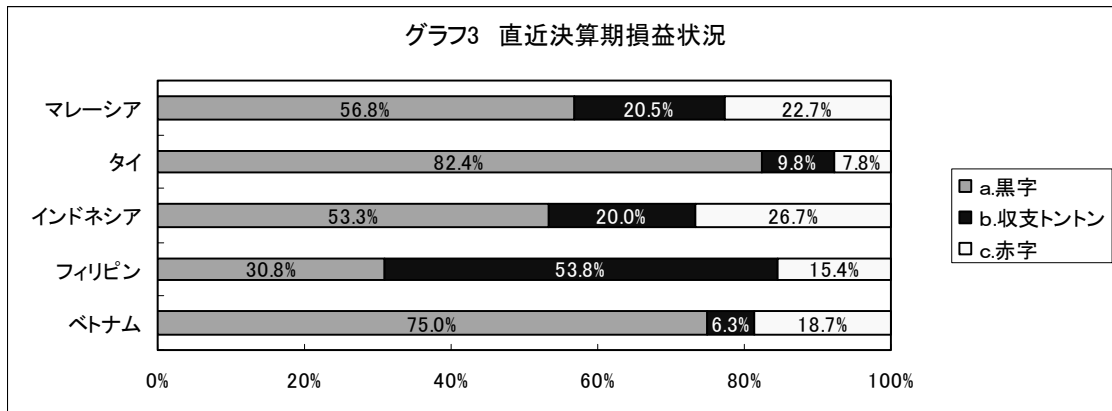
全体では黒字企業が 65.5%を占めている。D.I.は 49.0 となっており、前回調査の 52.5 から若干減少している。

また、黒字企業割合を国別で見ると、自動車産業を中心に好調なタイが 82.4%、ならびに輸出・内需ともに好調なベトナムが 75.0%と高水準となっている。一方、フィリピンはペソ高による輸出減等が影響し、30.8%と低い水準となっている（図表 3）。

図表 3 直近決算期損益(最終損益)状況

(単位:社)

	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
有効回答数	100.0%	44	100.0%	51	100.0%	15	100.0%	13	100.0%	16	100.0%	139
a.黒字	56.8%	25	82.4%	42	53.3%	8	30.8%	4	75.0%	12	65.5%	91
b.収支トントン	20.5%	9	9.8%	5	20.0%	3	53.8%	7	6.3%	1	18.0%	25
c.赤字	22.7%	10	7.8%	4	26.7%	4	15.4%	2	18.7%	3	16.5%	23
D.I. (a-c)	34.1		74.6		26.6		15.4		56.3		49.0	
D.I. 前回	44.8		65.5		38.1		31.4		66.7		52.5	



②利益動向

対前年比利益増となった企業は全体で 38.9%、「利益減少」となった企業は 42.4%となっている。D.I.は前回調査の 19.9 から▲3.5 に転じている。

国別でも、マレーシアを除く 4 カ国は D.I.が減少しており、特にインドネシアは物価及び金利の上昇等、ならびにフィリピンはペソ高による輸出価格の上昇等が影響し、利益減少を挙げる企業割合が多く、D.I.は大きくマイナスに転じている。また、黒字企業割合が高いタイにおいても利益増となった企業割合は、パーツ高等の影響を受けて大きく低下した（図表 4）。

最終製品別にみると、マレーシア、タイ、インドネシア及びフィリピンの自動車大幅にポイントを落としている（図表 5）。

利益増加の主因としては、大半が「売上高の増加」を挙げている（図表 6）。一方、利益減少理由においてはいずれの国でも 1 位は「売上高の減少」、2 位は「原材料・部品費上昇」となっている（図表 7）。

図表 4 対前年比利益増減状況

（単位：社）

	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
	有効回答数	割合	有効回答数	割合	有効回答数	割合	有効回答数	割合	有効回答数	割合	有効回答数	割合
有効回答数	44	100.0%	51	100.0%	15	100.0%	13	100.0%	16	100.0%	139	100.0%
a.増加	13	29.5%	22	43.1%	5	33.3%	3	23.1%	11	68.8%	54	38.9%
b.横ばい	12	27.3%	9	17.7%	1	6.7%	3	23.1%	1	6.2%	26	18.7%
c.減少	19	43.2%	20	39.2%	9	60.0%	7	53.8%	4	25.0%	59	42.4%
D.I. (a-c)	▲13.7		3.9		▲26.7		▲30.7		43.8		▲3.5	
D.I. 前回	▲26.5		42.9		33.3		23.5		55.6		19.9	

図表 5 最終製品別対前年比利益増減状況

（単位：社）

	マレーシア			タイ			インドネシア			フィリピン			ベトナム			合計		
	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他
有効回答数	6	28	9	29	12	8	5	2	8	6	4	3	5	1	10	51	47	38
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
a.増加	1	9	2	15	3	3	2	0	3	2	1	0	5	0	6	25	13	14
	17%	32%	22%	52%	25%	38%	40%	0%	37%	33%	25%	0%	100%	0%	60%	49%	28%	37%
b.横ばい	1	10	1	5	2	2	0	1	0	0	1	2	0	0	1	6	14	6
	17%	36%	11%	17%	17%	24%	0%	50%	0%	0%	25%	67%	0%	0%	10%	12%	30%	16%
c.減少	4	9	6	9	7	3	3	1	5	4	2	1	0	1	3	20	20	18
	66%	32%	67%	31%	58%	38%	60%	50%	63%	67%	50%	33%	0%	100%	30%	39%	42%	47%
D.I. (a-c)	▲49	0	▲45	21	▲33	0	▲20	▲50	▲26	▲34	▲25	▲33	100	▲100	30	10	▲14	▲10
D.I. 前回	▲20	▲25	▲46	70	14	0	56	▲34	34	28	13	34	100	67	23	58	▲9	3

図表 6 対前年比利益増加理由

(単位:社)

	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
有効回答数	13		22		5		3		11		54	
	100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
第1位	売上高の増加	11 84.6%	売上高の増加	20 91.0%	売上高の増加	5 100.0%	売上高の増加	3 100.0%	売上高の増加	11 100.0%	売上高の増加	50 92.6%
第2位	原材料・部品費低下	1 7.7%	原材料・部品費の低下	1 4.5%							原材料・部品費の低下	2 3.7%
第3位	諸経費の節減	1 7.7%	諸経費の節減	1 4.5%							諸経費の節減	2 3.7%

図表 7 対前年比利益減少理由

(単位:社)

	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
有効回答数	19		19		9		6		4		57	
	100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
第1位	売上高の減少	13 68.4%	売上高の減少	9 47.4%	売上高の減少	8 88.9%	売上高の減少	3 50.0%	売上高の減少	1 25.0%	売上高の減少	34 59.6%
第2位	原材料・部品費上昇	5 26.3%	原材料・部品費上昇	5 26.3%	原材料・部品費上昇	1 11.1%	原材料・部品費上昇	2 33.3%	原材料・部品費上昇	1 25.0%	原材料・部品費上昇	14 24.6%
第3位	諸経費の増大	1 5.3%	諸経費の増大	2 10.5%			人件費の増加	1 16.7%	その他	2 50.0%	諸経費の増大	3 5.3%
第4位			人件費の増加	1 5.3%							人件費の増加	2 3.5%
第5位			その他	2 10.5%							その他	4 7.0%

(3) 今後の収益見通し

アセアン全体でみた売上見通し D.I. は前回調査の 42.7 から 29.0 とプラス幅は減少している。

国別にみると、インドネシアの D.I. が 47.6 から 53.3 と上昇したほかは全ての国で低下しており、売上について先行き慎重な見方をする企業が増加している。特にフィリピンにおいて売上減少を見込む企業が多い（図表 8）。

利益見通し D.I. については前回調査の 15.9 から 13.9 に微減となっている（図表 10）。

国別、業種別にみると、前回調査と比べてマレーシアでは自動車で D.I. のマイナス幅が大きく低下しているが、その他の業種で利益増加を見込んでいる企業もみられる。一方、マレーシア、フィリピンの電機・電子は為替高等に伴う売上減少見通しを背景に利益減少を見込む企業割合が多く、先行きに不安を感じている企業が多くなっている（図表 11）。

図表 8 売上見通し

(単位:社)

	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
有効回答数	100.0%	44	100.0%	50	100.0%	15	100.0%	13	100.0%	16	100.0%	138
a.増加	29.5%	13	58.0%	29	53.3%	8	38.5%	5	81.3%	13	49.3%	68
b.横ばい	41.0%	18	24.0%	12	46.7%	7	23.0%	3	12.5%	2	30.4%	42
c.減少	29.5%	13	18.0%	9	0.0%	0	38.5%	5	6.2%	1	20.3%	28
D.I. (a-c)	0.0		40.0		53.3		0.0		75.1		29.0	
D.I. 前回	12.3		52.5		47.6		47.0		83.2		42.7	

図表 9 最終製品別売上見通し

(単位:社)

	マレーシア			タイ			インドネシア			フィリピン			ベトナム			合計		
	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他
有効回答数	6	28	9	28	12	8	5	2	8	6	4	3	5	1	10	50	47	38
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
a.増加	1	6	6	16	6	6	3	0	5	3	1	1	4	1	8	27	14	26
	17%	21%	67%	57%	50%	74%	60%	0%	63%	50%	25%	33%	80%	100%	80%	54%	30%	68%
b.横ばい	3	12	2	9	2	1	2	2	3	2	0	1	1	0	1	17	16	8
	50%	43%	22%	32%	17%	13%	40%	100%	37%	33%	0%	34%	20%	0%	10%	34%	34%	21%
c.減少	2	10	1	3	4	1	0	0	0	1	3	1	0	0	1	6	17	4
	33%	36%	11%	11%	33%	13%	0%	0%	0%	17%	75%	33%	0%	0%	10%	12%	36%	11%
D.I. (a-c)	▲16	▲15	56	46	17	61	60	0	63	33	▲50	0	80	100	70	42	▲6	57
D.I. 前回	▲20	12	18	67	25	38	67	0	44	43	58	33	100	100	67	61	24	40

図表 10 利益見通し

(単位:社)

	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
有効回答数	100.0%	43	100.0%	50	100.0%	15	100.0%	13	100.0%	16	100.0%	137
a.増加	25.6%	11	54.0%	27	46.7%	7	23.1%	3	68.8%	11	43.1%	59
b.横ばい	32.5%	14	22.0%	11	46.7%	7	23.1%	3	18.7%	3	27.7%	38
c.減少	41.9%	18	24.0%	12	6.6%	1	53.8%	7	12.5%	2	29.2%	40
D.I. (a-c)	▲16.3		30.0		40.1		▲30.7		56.3		13.9	
D.I. 前回	▲14.3		28.9		14.3		12.4		61.1		15.9	

図表 11 最終製品別利益見通し

(単位:社)

	マレーシア			タイ			インドネシア			フィリピン			ベトナム			合計		
	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他
有効回答数	6	27	9	28	12	8	5	2	8	6	4	3	5	1	10	50	46	38
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
a.増加	1	7	3	15	6	6	2	0	5	3	0	0	3	1	7	24	14	21
	17%	26%	33%	54%	50%	75%	40%	0%	63%	50%	0%	0%	60%	100%	70%	48%	30%	55%
b.横ばい	3	5	5	7	3	0	2	2	3	1	1	1	2	0	1	15	11	10
	50%	18%	56%	25%	25%	0%	40%	100%	37%	17%	25%	33%	40%	0%	10%	30%	24%	26%
c.減少	2	15	1	6	3	2	1	0	0	2	3	2	0	0	2	11	21	7
	33%	56%	11%	21%	25%	25%	20%	0%	0%	33%	75%	67%	0%	0%	20%	22%	46%	19%
D.I. (a-c)	▲16	▲30	22	33	25	50	20	0	63	17	▲75	▲67	60	100	50	26	▲16	36
D.I. 前回	▲80	3	▲46	47	13	0	34	▲67	22	15	17	0	100	34	45	35	3	2

2. 現地の技術・品質レベル

アセアン全体では現地法人の技術・品質レベルについては、63.6%の企業が日本より「高い」あるいは「同等」とみている（図表 12）。

部品調達先・外注先については、日本と同等の品質を提供できる先が「十分にある」と回答した企業は 6.9%、「ある程度ある」が 54.6%となっており、前回調査の 4.3%、50.6%と比べ若干上昇している。

国別にみると、ベトナムにおいて「不十分である」と回答した企業割合が 86.7%に達しており、今後の向上が期待される（図表 13）。

図表 12 技術・品質レベル(日本本社と比べた場合) (単位:社)

	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
有効回答数	100.0%	43	100.0%	47	100.0%	14	100.0%	12	100.0%	16	100.0%	132
a.高い	2.3%	1	10.6%	5	0.0%	0	33.3%	4	12.5%	2	9.1%	12
b.同等	44.2%	19	61.7%	29	64.3%	9	41.7%	5	62.5%	10	54.5%	72
c.低い	53.5%	23	27.7%	13	35.7%	5	25.0%	3	25.0%	4	36.4%	48

図表 13 日本と同等の品質を提供できる部品調達先・外注先 (単位:社)

	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
有効回答数	100.0%	42	100.0%	46	100.0%	14	100.0%	13	100.0%	15	100.0%	130
a.十分にある	2.4%	1	13.1%	6	0.0%	0	15.4%	2	0.0%	0	6.9%	9
b.ある程度ある	61.9%	26	63.0%	29	57.1%	8	46.1%	6	13.3%	2	54.6%	71
c.不十分である	35.7%	15	23.9%	11	42.9%	6	38.5%	5	86.7%	13	38.5%	50
前回	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
有効回答数	100.0%	48	100.0%	59	100.0%	22	100.0%	17	100.0%	18	100.0%	164
a.十分にある	6.3%	3	5.1%	3	0%	0	5.9%	1	0%	0	4.3%	7
b.ある程度ある	47.9%	23	61.0%	36	45.5%	10	70.6%	12	11.1%	2	50.6%	83
c.不十分である	45.8%	22	33.9%	20	54.5%	12	23.5%	4	88.9%	16	45.1%	74

3. 経営上の問題点(複数回答)

現在有する経営課題は、全体では「仕入原価の上昇」が63.0%を占めており、素材価格の上昇が経営に与える影響が大きいことをうかがわせる結果となっている。

また、2位が「販売単価の下落」、3位が「販売量の減少」となっており、中国等との競合が激しくなってきたことが推定される。

ただし低労働コストを目的として進出する企業が多いベトナムにおいては、「労務費上昇が顕著」が1位、「管理者不足」が2位となっており、経済成長を背景に「人」にかかる問題が経営課題となっている(図表14)。

図表14 経営上の問題点

(単位:社)

	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
有効回答数	44		50		15		13		16		138	
第1位	仕入原価の上昇	30 68.2%	仕入原価の上昇	28 56.0%	仕入原価の上昇	12 80.0%	仕入原価の上昇	9 69.2%	労務費上昇が顕著	11 68.8%	仕入原価の上昇	87 63.0%
第2位	販売量の減少	21 47.7%	販売単価の下落	19 38.0%	販売単価の下落	6 40.0%	為替差損	7 53.8%	管理者不足	10 62.5%	販売単価の下落	54 39.1%
第3位	販売単価の下落	20 45.5%	管理者不足	16 32.0%	管理者不足	4 26.7%	販売単価の下落	5 38.5%	仕入原価の上昇	8 50.0%	販売量の減少	43 31.2%
第4位	為替差損	14 31.8%	製品不良率が高い	15 30.0%	労務費上昇が顕著	4 26.7%	販売量の減少	5 38.5%	販売単価の下落	4 25.0%	管理者不足	42 30.4%
第5位	管理者不足	10 22.7%	為替差損	15 30.0%	販売先確保が困難	3 20.0%	販売先確保が困難	2 15.4%	原材料調達が困難	3 18.8%	為替差損	37 26.8%

4. 今後の方針

(1) 設備投資計画

56.3%の企業が設備投資計画を有しており、その平均金額は 199 百万円、目的は「生産能力増強」が第一位となっている。

国別にみると差があり、タイでは 67.3%、ベトナムでは 75.0%と 7 割前後の企業が設備投資を予定しているが、マレーシアでは 39.5%と 4 割程度にとどまっている。

タイでは投資額も 348 百万円と大きく、パーツ高という為替リスクを抱えながらも、好調な受注が積極的な設備投資に結びついているものとみられる（図表 15、16）。

図表 15 設備投資計画の有無

(単位:社)

	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
有効回答数	100.0%	43	100.0%	49	100.0%	15	100.0%	12	100.0%	16	100.0%	135
a.なし	60.5%	26	32.7%	16	46.7%	7	50.0%	6	25.0%	4	43.7%	59
b.あり	39.5%	17	67.3%	33	53.3%	8	50.0%	6	75.0%	12	56.3%	76
設備投資予定 平均金額 (百万円)	69		348		46		44		168		199	

図表 16 設備投資目的

(単位:社)

	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
有効回答数	100.0%	17	100.0%	33	100.0%	8	100.0%	6	100.0%	12	100.0%	76
a.生産能力増強	47.1%	8	69.7%	23	87.5%	7	66.7%	4	75.0%	9	67.1%	51
b.新製品の生産	47.1%	8	15.1%	5	0.0%	0	33.3%	2	16.7%	2	22.4%	17
c.更新	5.8%	1	9.1%	3	0.0%	0	0.0%	0	8.3%	1	6.6%	5
d.研究開発	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
e.その他	0.0%	0	6.1%	2	12.5%	1	0.0%	0	0.0%	0	3.9%	3

最終製品別でみると、タイを中心とした自動車や、マレーシア、タイ、フィリピンを中心とした電機・電子については、アセアン全体として6割前後の企業が設備投資計画を有している（自動車63%、電機・電子59%、図表17）。

また、その目的は自動車においては「生産能力増強」、電機・電子においては加えて「新製品の生産」が多い。ただし、ベトナムの自動車では「新製品の生産」と答える企業割合が多くなっている（図表18）。

図表17 最終製品別設備投資予定

(単位:社)

	マレーシア			タイ			インドネシア			フィリピン			ベトナム			合計		
	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他
有効回答数	6	27	9	27	12	8	5	2	8	5	4	3	5	1	10	48	46	38
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
a.なし	6	13	6	7	4	4	1	1	5	2	1	3	2	0	2	18	19	20
	100%	48%	67%	26%	33%	50%	20%	50%	62%	40%	25%	100%	40%	0%	20%	37%	41%	53%
b.あり	0	14	3	20	8	4	4	1	3	3	3	0	3	1	8	30	27	18
	0%	52%	33%	74%	67%	50%	80%	50%	38%	60%	75%	0%	60%	100%	80%	63%	59%	47%

図表18 最終製品別設備投資目的

(単位:社)

	マレーシア			タイ			インドネシア			フィリピン			ベトナム			合計		
	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他
有効回答数	0	14	3	20	8	4	4	1	3	3	3	0	3	1	8	30	27	18
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
a.生産能力増強	0	6	2	15	5	3	4	0	3	3	1	0	1	1	7	23	13	15
	0%	43%	67%	75%	63%	75%	100%	0%	100%	100%	33%	0%	33%	100%	88%	76%	48%	83%
b.新製品の生産	0	7	1	1	3	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	3	12	1
	0%	50%	33%	5%	37%	0%	0%	0%	0%	0%	67%	0%	67%	0%	0%	10%	44%	6%
c.更新	0	1	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	2
	0%	7%	0%	10%	0%	25%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	12%	7%	4%	11%
d.研究開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
e.その他	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0
	0%	0%	0%	10%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	7%	4%	0%

(2) 当面の経営方針

当面の経営方針としては、現地事業の展開について「拡大」が50.4%、「現状維持」が43.1%となっており、「縮小」はわずか5.1%となっている。

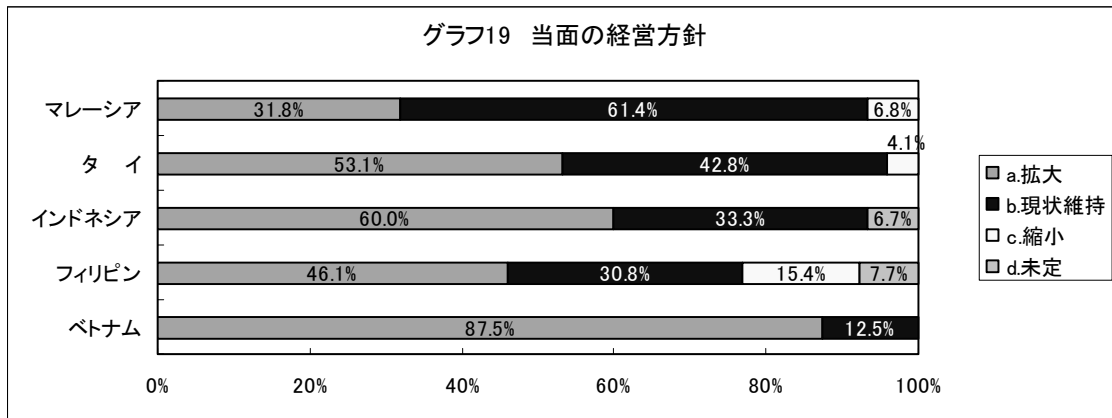
特に、増収あるいは増益を見込む企業割合が多いベトナムでは「拡大」が87.5%、インドネシアでも需要拡大を見込む自動車を中心に60.0%の企業が「拡大」を見込んでいる。一方、フィリピンでは「縮小」が15.4%とやや高い数字となっており、輸出不振や取引先の生産拠点シフト等が影響しているとみられる（図表19、20）。

総じて各国とも利益が減少している状況ではあるものの、大半の企業は拡大または現状維持を志向しており、アセアンは依然重要な生産拠点の一つとして位置付けられているとみられる。

図表 19 当面の経営方針

(単位:社)

	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
有効回答数	100.0%	44	100.0%	49	100.0%	15	100.0%	13	100.0%	16	100.0%	137
a.拡大	31.8%	14	53.1%	26	60.0%	9	46.1%	6	87.5%	14	50.4%	69
b.現状維持	61.4%	27	42.8%	21	33.3%	5	30.8%	4	12.5%	2	43.1%	59
c.縮小	6.8%	3	4.1%	2	0.0%	0	15.4%	2	0.0%	0	5.1%	7
d.撤退	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
e.未定	0.0%	0	0.0%	0	6.7%	1	7.7%	1	0.0%	0	1.4%	2



図表 20 最終製品別経営方針

(単位:社)

	マレーシア			タイ			インドネシア			フィリピン			ベトナム			合計		
	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他
有効回答数	6	28	9	27	12	8	5	2	8	6	4	3	5	1	10	49	47	38
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
a.拡大	1	9	4	14	7	5	4	0	5	3	2	1	5	1	8	27	19	23
	17%	32%	44%	52%	58%	63%	80%	0%	63%	50%	50%	34%	100%	100%	80%	55%	41%	60%
b.現状維持	3	18	5	13	4	3	1	2	2	3	0	1	0	0	2	20	24	13
	50%	64%	56%	48%	34%	37%	20%	100%	25%	50%	0%	33%	0%	0%	20%	41%	51%	34%
c.縮小	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	3	1
	33%	4%	0%	0%	8%	0%	0%	0%	0%	0%	25%	33%	0%	0%	0%	4%	6%	3%
d.撤退	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
e.未定	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1
	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	12%	0%	25%	0%	0%	0%	0%	0%	2%	3%

第二部 アセアン現地法人の実態

1. 規模・事業形態

(1) 進出業種

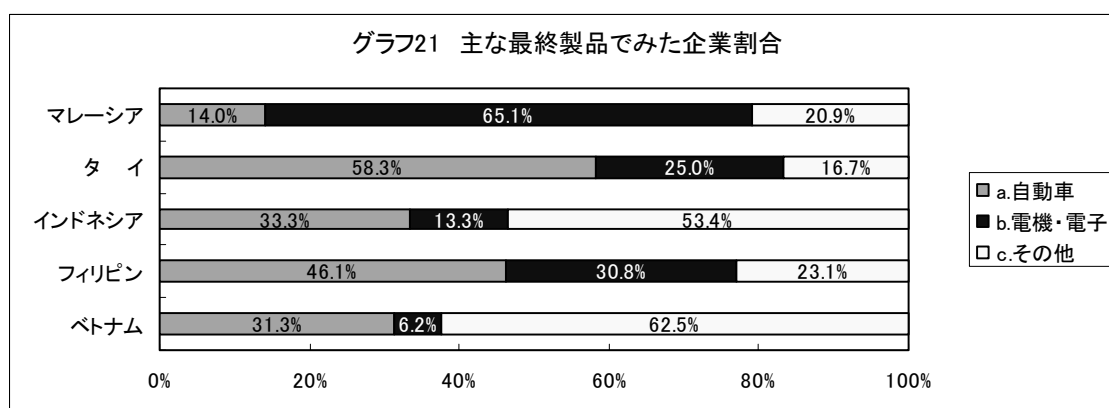
アセアン現地法人を最終製品別にみると、自動車^aが37.0%、電機・電子^bが34.8%となっており、この2業種で7割を超えている。特にマレーシアでは電機・電子が65.1%、タイでは自動車^aが58.3%と高い割合を占めている。

なお、インドネシアではそのほか^cが53.4%、ベトナムではそのほか^cが62.5%を超えており、多様な業種の進出がみられる（図表21）。

図表21 主な最終製品

（単位：社）

	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
有効回答数	100.0%	43	100.0%	48	100.0%	15	100.0%	13	100.0%	16	100.0%	135
a.自動車	14.0%	6	58.3%	28	33.3%	5	46.1%	6	31.3%	5	37.0%	50
b.電機・電子	65.1%	28	25.0%	12	13.3%	2	30.8%	4	6.2%	1	34.8%	47
c.その他	20.9%	9	16.7%	8	53.4%	8	23.1%	3	62.5%	10	28.2%	38



(2) 資本金

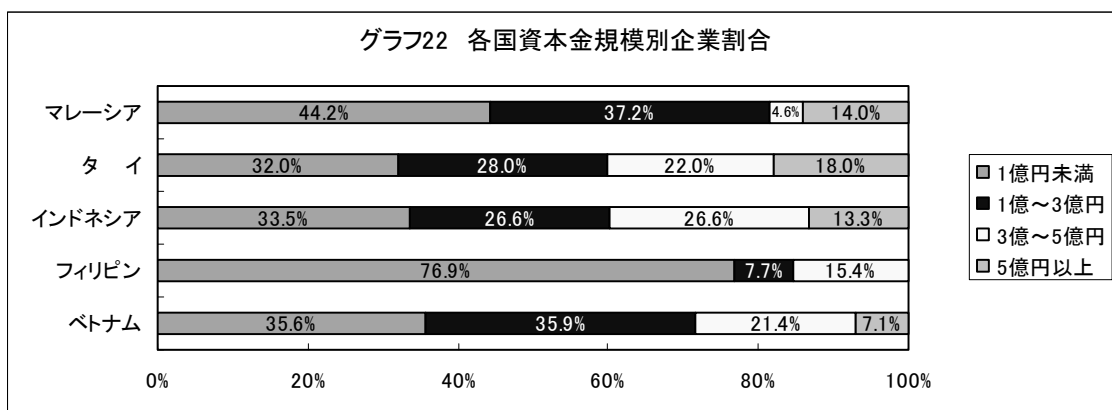
全体では1社当たりの平均資本金は317百万円となっている。1億円以上の企業が59.2%と過半数となっているが、国によって様子は大きく異なっており、自動車を中心に大規模企業が多いタイでは569百万円となっている一方、フィリピンでは120百万円となっている（図表22）。

全体的に中小企業としては資本金が大きくなっているが、これは現地での資金調達が容易ではないこと、及び親会社からの借入に伴う返済負担や為替リスクを回避しようとする企業の方針等から、日本の親会社からの出資（増資）の割合が大きくなっているものと考えられる。

図表22 資本金規模

（単位：社）

	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
有効回答数	100.0%	43	100.0%	50	100.0%	15	100.0%	13	100.0%	14	100.0%	135
a.30百万円未満	7.0%	3	8.0%	4	26.8%	4	23.1%	3	21.4%	3	12.6%	17
b.30～50百万円未満	18.6%	8	8.0%	4	6.7%	1	15.4%	2	7.1%	1	11.9%	16
c.50～100百万円未満	18.6%	8	16.0%	8	0.0%	0	38.4%	5	7.1%	1	16.3%	22
（小計）	44.2%	19	32.0%	16	33.5%	5	76.9%	10	35.6%	5	40.8%	55
d.1億～2億円未満	20.9%	9	22.0%	11	13.3%	2	7.7%	1	14.5%	2	18.5%	25
e.2億～3億円未満	16.3%	7	6.0%	3	13.3%	2	0.0%	0	21.4%	3	11.1%	15
f.3億～4億円未満	4.6%	2	16.0%	8	13.3%	2	7.7%	1	21.4%	3	11.9%	16
g.4億～5億円未満	0.0%	0	6.0%	3	13.3%	2	7.7%	1	0.0%	0	4.4%	6
h.5億円以上	14.0%	6	18.0%	9	13.3%	2	0.0%	0	7.1%	1	13.3%	18
（小計）	55.8%	24	68.0%	34	66.5%	10	23.1%	3	64.4%	9	59.2%	80
1社当たり平均 （百万円）	200		569		279		120		209		317	



(3)日本側出資比率

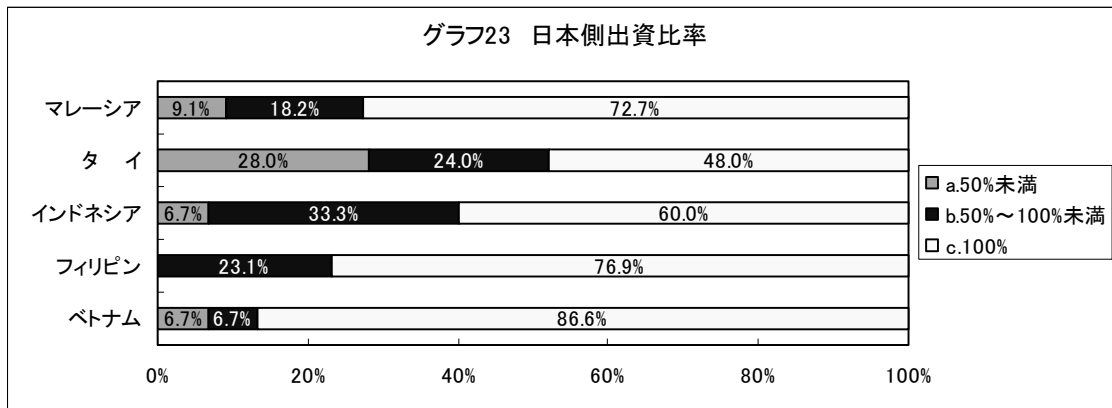
日本側 100%の出資企業が全体の 64.2%を占め、これに日本側 50～100%未満の企業を加えると、全体の 85.4%となる。

これは、現地法人の経営安定化のため日本側が大半の株式を確保し、主導権を握る企業が多いためとみられる（図表 23）。

図表 23 日本側出資比率

(単位:社)

	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
有効回答数	100.0%	44	100.0%	50	100.0%	15	100.0%	13	100.0%	15	100.0%	137
a.50%未満	9.1%	4	28.0%	14	6.7%	1	0.0%	0	6.7%	1	14.6%	20
b.50%～100%未満	18.2%	8	24.0%	12	33.3%	5	23.1%	3	6.7%	1	21.2%	29
c.100%	72.7%	32	48.0%	24	60.0%	9	76.9%	10	86.6%	13	64.2%	88



(4) 従業員数

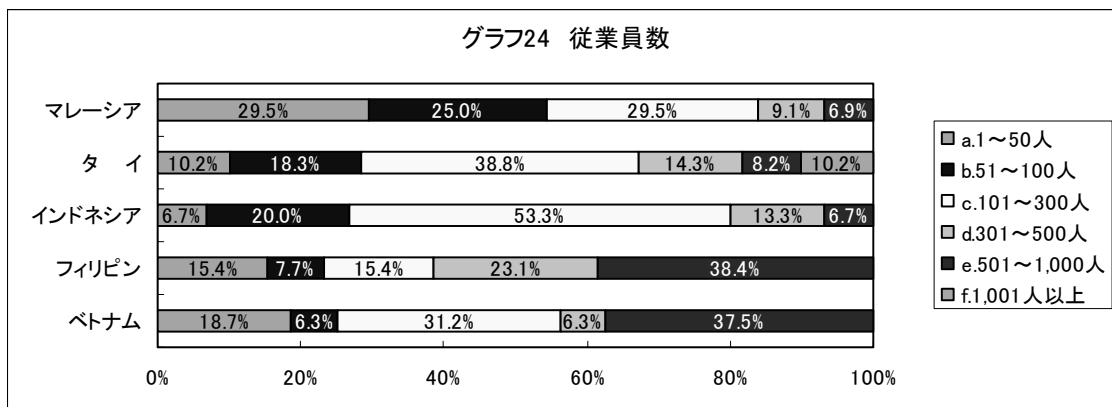
アセアン全体でみると、1社あたりの平均従業員数は312人となっているが、300人以下の企業が70.1%を占めている。

国別にみると、タイでは10.2%の企業が従業員数1,000人を超えており、平均従業員規模も457人と多くなっている。また、フィリピン(388人)、ベトナム(348人)も多く、人手を伴う生産形態をとる企業が多いことがうかがえる。一方、マレーシアは151人、インドネシアは207人と比較的従業員規模は小さい(図表24)。

図表24 従業員数

(単位:社)

	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
有効回答数	100.0%	44	100.0%	49	100.0%	15	100.0%	13	100.0%	16	100.0%	137
a.1~50人	29.5%	13	10.2%	5	6.7%	1	15.4%	2	18.7%	3	17.5%	24
b.51~100人	25.0%	11	18.3%	9	20.0%	3	7.7%	1	6.3%	1	18.3%	25
c.101~300人	29.5%	13	38.8%	19	53.3%	8	15.4%	2	31.2%	5	34.3%	47
(小計)	84.0%	37	67.3%	33	80.0%	12	38.5%	5	56.2%	9	70.1%	96
d.301~500人	9.1%	4	14.3%	7	13.3%	2	23.1%	3	6.3%	1	12.4%	17
e.501~1,000人	6.9%	3	8.2%	4	6.7%	1	38.4%	5	37.5%	6	13.9%	19
f.1,001人以上	0.0%	0	10.2%	5	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	3.6%	5
(小計)	16.0%	7	32.7%	16	20.0%	3	61.5%	8	43.8%	7	29.9%	41
従業員数合計(人)	6,637		22,398		3,109		5,037		5,568		42,749	
平均(人)	151		457		207		388		348		312	



(5)現地駐在日本人数

アセアン全体でみると、1社あたり平均の現地駐在日本人数は3.5人となっている。

駐在日本人が3名以下の企業で71.5%を占めているが、国別にみるとタイは5.6人と他国と比べて多い。これはタイの進出企業規模が大きいことによるものと考えられる。

また、駐在日本人1人あたりの従業員数は89.1人となっている（図表25）。

図表 25 現地駐在日本人スタッフ数

(単位:社)

	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
有効回答数	100.0%	44	100.0%	50	100.0%	15	100.0%	13	100.0%	15	100.0%	137
a.0人	2.3%	1	2.0%	1	6.7%	1	7.7%	1	6.7%	1	3.6%	5
b.1人	29.5%	13	14.0%	7	13.3%	2	15.4%	2	20.0%	3	19.7%	27
c.2人	36.4%	16	12.0%	6	46.7%	7	23.1%	3	46.6%	7	28.5%	39
d.3人	18.2%	8	18.0%	9	20.0%	3	30.7%	4	20.0%	3	19.7%	27
(小計)	86.4%	38	46.0%	23	86.7%	13	76.9%	10	93.3%	14	71.5%	98
e.4人	6.8%	3	22.0%	11	0.0%	0	7.7%	1	0.0%	0	11.0%	15
f.5~9人	6.8%	3	26.0%	13	13.3%	2	15.4%	2	6.7%	1	15.3%	21
g.10人以上	0.0%	0	6.0%	3	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	2.2%	3
(小計)	13.6%	6	54.0%	27	13.3%	2	23.1%	3	6.7%	1	28.5%	39
1社当たり 駐在日本人数(人)	2.3		5.6		2.4		2.7		2.1		3.5	
日本人1人当たり 従業員数(人)	66.4		81.6		86.4		143.9		179.6		89.1	

(6)一般ワーカー月平均賃金

アセアン全体の月平均賃金は、邦貨換算で 29,599 円となっており、前年の 24,290 円と比べ 21.9%の増加となっている。

国別で見ると、マレーシアが 36,322 円と最も高く、タイ 31,739 円、フィリピン 26,535 円、インドネシア 18,443 円、ベトナム 18,121 円の順が続いている（図表 26）。

賃金増加率を現地通貨建て（ベトナムは米ドル）で見ると、ベトナムが 67.0%と突出しているが、これは今回の回答企業の中にソフトウェアなど賃金水準の高い業種が含まれていることによる。また、その他の国もインドネシアの▲6.1%を除いて 1.7～17.4%の上昇となっている（図表 27）。

図表 26 一般ワーカー月平均賃金

（単位：社・円）

	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム	合計
有効回答数	41	47	15	12	15	130
月平均賃金 （円換算）	<u>36,322</u>	<u>31,739</u>	<u>18,443</u>	<u>26,535</u>	<u>18,121</u>	<u>29,599</u>
前回同上 （同上）	30,917	26,890	17,163	20,660	10,693	<u>24,290</u>
賃金増加率	17.5%	18.0%	7.5%	28.4%	69.5%	<u>21.9%</u>

図表 27 現地通貨建てによる月平均賃金（ベトナムは米ドル）

（単位：各現地通貨等）

	マレーシア （リンギ）	タイ （バーツ）	インドネシア （ルピア）	フィリピン （ペソ）	ベトナム （米ドル）
今回調査時	1,076	9,499	1,418,667	10,875	152
前回同上	992	9,337	1,511,216	9,265	91
賃金増加率	8.5%	1.7%	<u>▲6.1%</u>	17.4%	<u>67.0%</u>

(7)売上高

アセアン全体では1社あたりの平均売上高は1,468百万円となっているが、規模の大きいタイを除くと10億円未満となっている。

自動車産業を中心に産業集積が進み、比較的規模の大きい企業が多いタイでは、平均売上高が2,607百万円と他国と比べて高く、中には売上高が500億円を越す企業もみられる(図表28)。

図表28 売上高

(単位:社)

	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
有効回答数	100.0%	42	100.0%	49	100.0%	13	100.0%	12	100.0%	15	100.0%	131
a.1億円未満	9.5%	4	2.0%	1	23.1%	3	16.6%	2	20.0%	3	9.9%	13
b.1~5億円未満	40.5%	17	16.3%	8	30.7%	4	25.1%	3	46.7%	7	29.8%	39
(小計)	50.0%	21	18.3%	9	53.8%	7	41.7%	5	66.7%	10	39.7%	52
c.5~10億円未満	14.2%	6	32.7%	16	23.1%	3	16.6%	2	13.3%	2	22.1%	29
d.10~20億円未満	26.2%	11	22.5%	11	15.4%	2	25.1%	3	20.0%	3	22.9%	30
e.20~30億円未満	4.8%	2	10.2%	5	0.0%	0	16.6%	2	0.0%	0	6.9%	9
f.30~50億円未満	4.8%	2	10.2%	5	7.7%	1	0.0%	0	0.0%	0	6.1%	8
g.50~75億円未満	0.0%	0	4.1%	2	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	1.5%	2
h.75~100億円未満	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
i.100億以上	0.0%	0	2.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.8%	1
(小計)	50.0%	21	81.7%	40	46.2%	6	58.3%	7	33.3%	5	60.3%	79
平均(百万円)	836		<u>2,607</u>		808		929		522		<u>1,468</u>	

(8)原材料・部品の調達

原材料・部品の調達に占める現地調達の割合は 59.2%で、前年の 54.7%と比べ若干上昇している。また、日本からの輸入は 29.4%となっている。

国別でみると、特に進出日系企業が多く、相応の産業集積がみられるタイでは 70.3%と高いが、一方でフィリピンやベトナムでは現地調達がそれぞれ 41.4%、40.4%と 4 割程度にとどまっている（図表 29）。

図表 29 原材料・部品の調達先構成比

(単位:社)

		マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム	合計
有効回答数		44	49	15	13	16	137
国内	地場企業	29.2%	25.5%	31.8%	5.9%	35.6%	25.5%
	日系企業	19.2%	41.2%	24.9%	34.6%	2.5%	30.5%
	日系企業以外の外資企業	3.8%	3.6%	2.3%	0.9%	2.3%	3.2%
	小計	52.2%	<u>70.3%</u>	59.0%	<u>41.4%</u>	<u>40.4%</u>	<u>59.2%</u>
輸入	日本から輸入	31.4%	23.0%	28.0%	48.5%	34.6%	<u>29.4%</u>
	(うち日本本社の割合)	(31.4%)	(32.3%)	(10.5%)	(30.6%)	(21.5%)	(29.1%)
	アセアン域内からの輸入	12.3%	3.1%	2.3%	7.8%	19.3%	<u>6.9%</u>
	その他外国からの輸入	4.1%	3.6%	10.7%	2.3%	5.7%	4.5%
	小計	47.8%	29.7%	41.0%	58.6%	59.6%	40.8%
国内 前回		47.3%	64.1%	53.7%	43.8%	31.4%	54.7%
輸入 前回		52.7%	35.9%	46.3%	56.2%	68.6%	45.3%

(9)マーケット別売上構成比(金額ベース)

タイでは現地マーケットの販売が 50.4%となっており、現地の日系企業への販売も進んでいるとみられる。フィリピン及びベトナムでは、輸出割合が高くなっているが、フィリピンは間接輸出が 45.8%、ベトナムは日本向け輸出が 68.0%とそれぞれ高い割合を占めている（図表 30）。

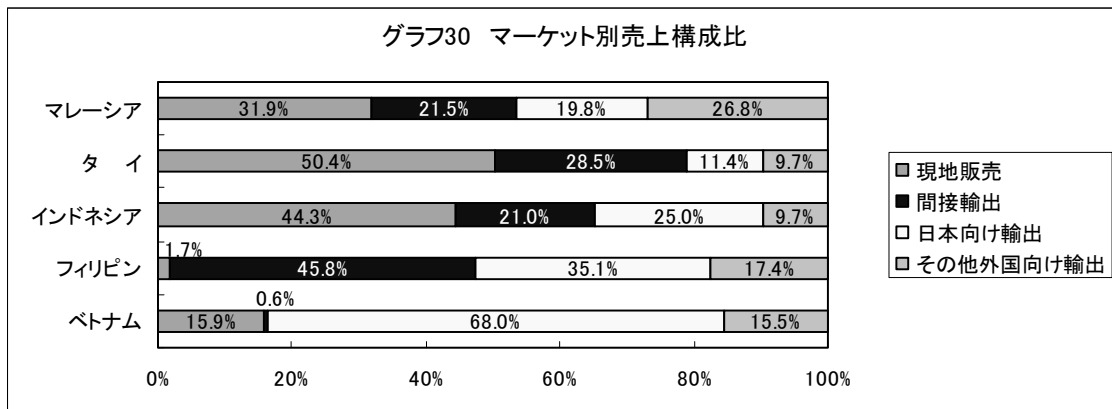
最終製品別にみると、自動車はタイ、インドネシアでは現地マーケットの販売が、フィリピンでは間接輸出が多くなっている（グラフ 30）。また、電機・電子は全ての国で輸出が 7 割を超えている（グラフ 30①～④、無回答のベトナムを除く）。

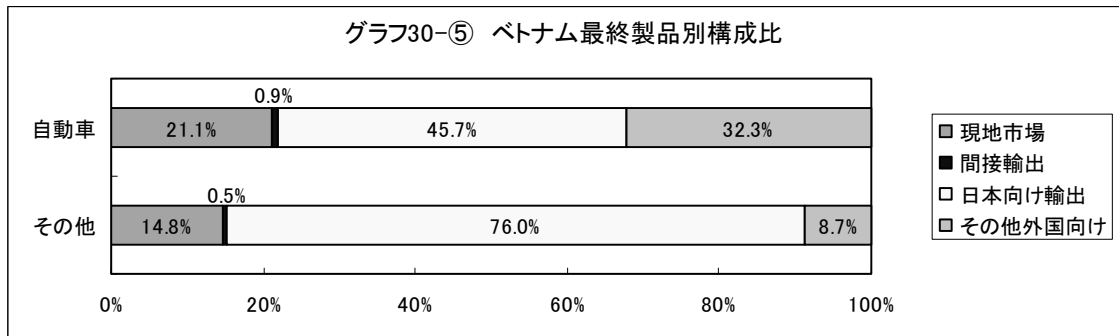
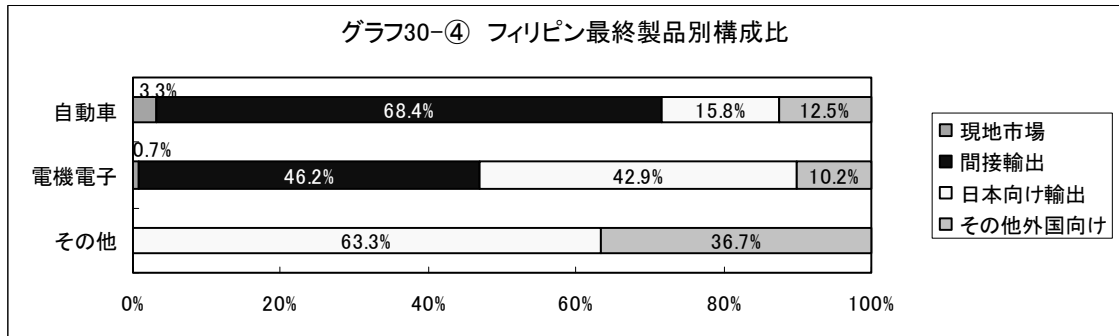
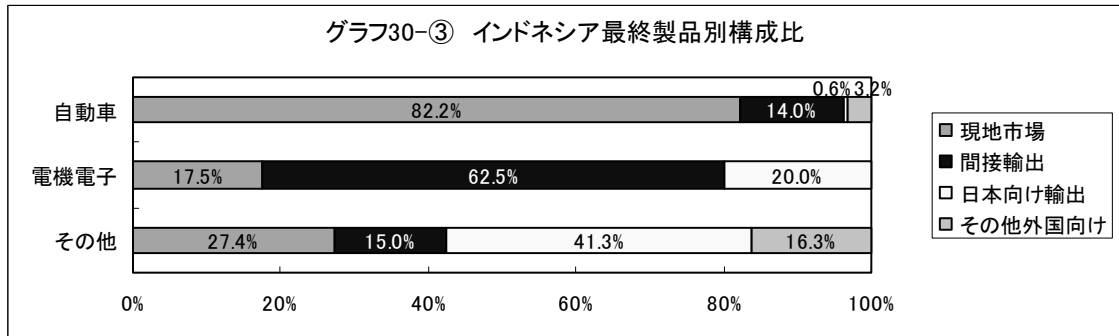
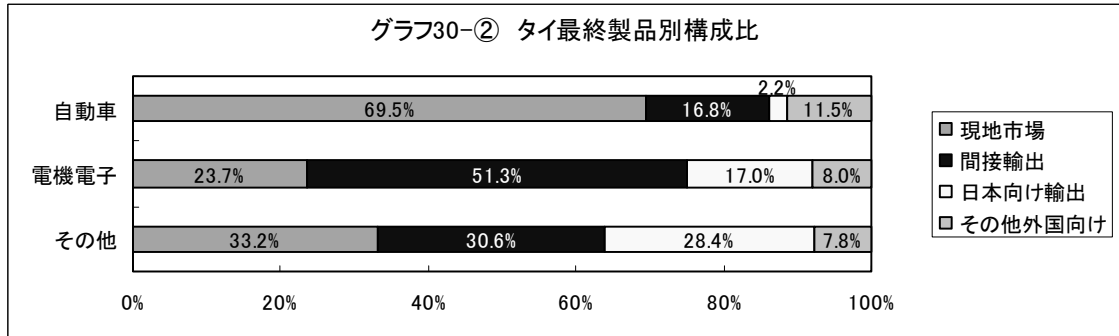
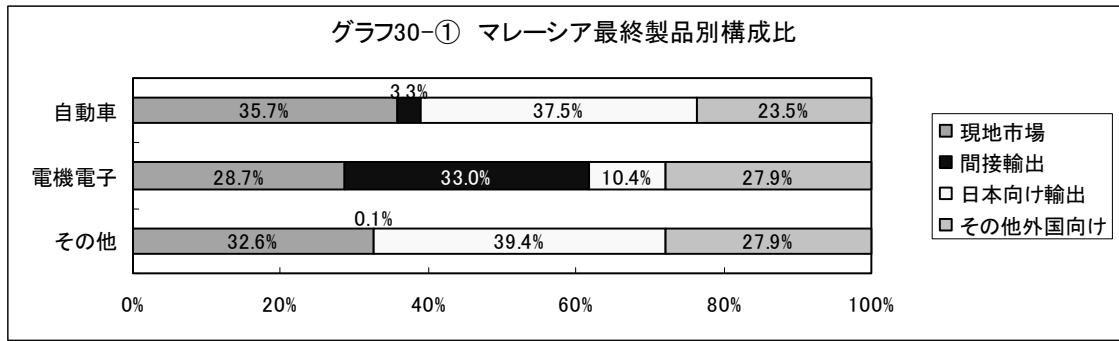
図表 30 マーケット別売上構成比

(単位:社)

	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム	合計	
有効回答数	44	51	15	13	16	139	
現地販売	31.9%	50.4%	44.3%	1.7%	15.9%	35.3%	
輸出	間接輸出	21.5%	28.5%	21.0%	45.8%	0.6%	23.9%
	日本向け輸出	19.8%	11.4%	25.0%	35.1%	68.0%	24.3%
	(うち日本本社の割合)	(24.9%)	(15.1%)	(14.6%)	(30.9%)	(36.5%)	(22.1%)
	その他外国向け輸出	26.8%	9.7%	9.7%	17.4%	15.5%	16.5%
輸出計	68.1%	49.6%	55.7%	98.3%	84.1%	64.7%	

(注)各社の販売ウェイトを単純合算平均したもの





(ベトナムの電機・電子は無回答)

2. 資金調達状況

(1) 借入金の調達先の構成

借入金については、マレーシアを除き「ある」と回答する企業が 8 割前後となっている。マレーシアは「ある」が 48.8%と 5 割を切っており、これは進出後年数の経っている企業が多く、借入金の返済が進んでいることが理由と推定される。

また、借入金の調達先をみると、フィリピンにおいては 81.4%の企業が日本本社に依存している。これは、地場の金融機関からの調達が困難なことや、貸付条件が折り合わないこと等が要因として考えられる。

一方、外資系金融機関に対する規制の緩やかなインドネシアにおいては、現地日系金融機関からの調達比率が 49.5%に達している（図表 31、32）。

図表 31 借入金の有無

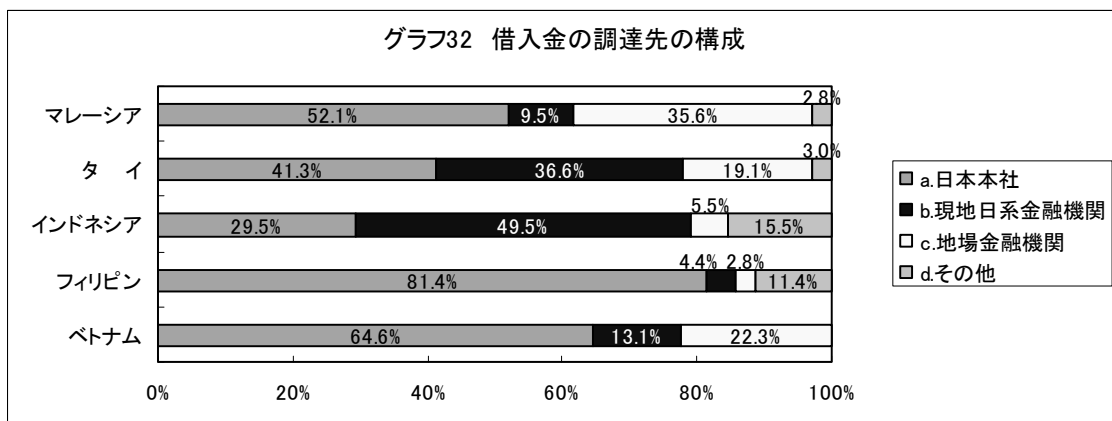
（単位：社）

	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
有効回答数	100.0%	43	100.0%	47	100.0%	14	100.0%	13	100.0%	16	100.0%	133
a.ない	51.2%	22	23.4%	11	21.4%	3	23.1%	3	18.7%	3	31.6%	42
b.ある	48.8%	21	76.6%	36	78.6%	11	76.9%	10	81.3%	13	68.4%	91

図表 32 借入金の調達先の構成

（単位：社）

	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム	合計
有効回答数	21	36	11	9	13	90
a.日本本社	52.1%	41.3%	29.5%	81.4%	64.6%	49.7%
b.現地日系金融機関	9.5%	36.6%	49.5%	4.4%	13.1%	25.3%
c.地場金融機関	35.6%	19.1%	5.5%	2.8%	22.3%	20.1%
e.その他	2.8%	3.0%	15.5%	11.4%	0.0%	4.9%



(2)借入理由

日本本社からの借入については「手続きが簡単」、「担保・保証人が不要」などの理由を挙げた企業が多い（図表 33）。現地日系金融機関からは「親会社保証で借入可」、「親会社の意向」などの理由を挙げた企業が多い（図表 34）。また、地場金融機関からの借入については「現地資産を担保に可」という理由が大勢を占めており、現地資産を担保として評価してもらえることが大きな魅力となっているとみられる（図表 35）。

図表 33 日本本社からの借入理由

(単位:社)

	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
有効回答数	13		20		4		9		9		55	
第1位	手続きが簡単	6 46.1%	手続きが簡単	5 25.0%	担保・保証人が不要	2 50.0%	手続きが簡単	4 44.4%	手続きが簡単	7 77.8%	手続きが簡単	23 41.8%
第2位	担保・保証人が不要	4 30.8%	借入期間が長期	5 25.0%	手続きが簡単	1 25.0%	金利が割安	2 22.2%	金利が割安	1 11.1%	担保・保証人が不要	9 16.4%
第3位	金利が割安	2 15.4%	担保・保証人が不要	3 15.0%	金利が割安	1 25.0%	借入期間が長期	1 11.1%	現地に担保提供可能資産無	1 11.1%	金利が割安	9 16.4%

図表 34 現地日系金融機関からの借入理由

(単位:社)

	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
有効回答数	1		15		8		2		3		29	
第1位	為替リスク回避	1 100.0%	親会社保証で借入可	8 53.3%	親会社保証で借入可	5 62.5%	親会社保証で借入可	1 50.0%	親会社保証で借入可	1 33.4%	親会社保証で借入可	15 51.7%
第2位			親会社の意向	2 13.3%	親会社の意向	3 37.5%	親会社の意向	1 50.0%	金利が割安	1 33.3%	親会社の意向	6 20.7%
第3位			為替リスク回避	2 13.3%					借入期間が長期	1 33.3%	為替リスク回避	3 10.3%

図表 35 地場金融機関からの借入理由

(単位:社)

	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
有効回答数	8		10		2		1		3		24	
第1位	現地資産を担保に可	6 75.0%	現地資産を担保に可	6 60.0%	現地資産を担保に可	1 50.0%	その他	1 100.0%	現地資産を担保に可	2 66.7%	現地資産を担保に可	15 62.5%
第2位	為替リスク回避	1 12.5%	親会社保証で借入可	2 20.0%	他に調達手段がない	1 50.0%			為替リスク回避	1 33.3%	為替リスク回避	3 12.5%
第3位	親会社の意向	1 12.5%	金利が割安	1 10.0%							親会社保証で借入可	2 8.3%

(3)担保・保証条件

現地日系金融機関との取引では「親会社保証」と回答した企業が全体の82.8%と大半を占めている(図表36)。これに対し、地場金融機関では「現地資産担保」と回答した企業が全体の37.5%と最も多いが、ベトナムでは「合弁会社保証」と回答した企業が最も多い(図表37)。

図表 36 現地日系金融機関における「担保・保証条件」 (単位:社)

	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
有効回答数	100.0%	1	100.0%	15	100.0%	8	100.0%	2	100.0%	3	100.0%	29
a.親会社保証	100.0%	1	73.3%	11	87.5%	7	100.0%	2	100.0%	3	82.8%	24
b.親会社取引 金融機関保証	0.0%	0	13.3%	2	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	6.9%	2
c.合弁会社保証	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
d.現地資産担保	0.0%	0	6.7%	1	12.5%	1	0.0%	0	0.0%	0	6.9%	2
e.その他	0.0%	0	6.7%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	3.4%	1

図表 37 地場金融機関における「担保・保証条件」 (単位:社)

	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
有効回答数	100.0%	8	100.0%	10	100.0%	2	100.0%	1	100.0%	3	100.0%	24
a.親会社保証	25.0%	2	30.0%	3	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	20.8%	5
b.親会社取引 金融機関保証	12.5%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	4.2%	1
c.合弁会社保証	0.0%	0	20.0%	2	0.0%	0	0.0%	0	66.7%	2	16.7%	4
d.現地資産担保	37.5%	3	50.0%	5	50.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	37.5%	9
e.その他	25.0%	2	0.0%	0	50.0%	1	100.0%	1	33.3%	1	20.8%	5

(4) 今後の資金調達先

今後の資金調達先については親会社（日本本社）や地場金融機関からの借入のほか、「現地日系金融機関」や「リース」による調達を行う予定の企業が多くなっている（図表 38）。

図表 38 今後の主な調達手段

（単位：社）

	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
有効回答数	100.0%	17	100.0%	35	100.0%	10	100.0%	6	100.0%	12	100.0%	80
a.親会社借入	52.9%	9	20.0%	7	20.0%	2	66.7%	4	58.3%	7	36.3%	29
b.現地日系金融機関借入	23.5%	4	37.1%	13	50.0%	5	33.3%	2	25.0%	3	33.8%	27
c.地場金融機関借入	11.8%	2	22.9%	8	0.0%	0	0.0%	0	16.7%	2	15.0%	12
d.リース	11.8%	2	17.1%	6	10.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	11.2%	9
e.増資	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
f.内部留保	0.0%	0	0.0%	0	20.0%	2	0.0%	0	0.0%	0	2.5%	2
g.その他	0.0%	0	2.9%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	1.2%	1

【特別調査】

1. FTAの影響について

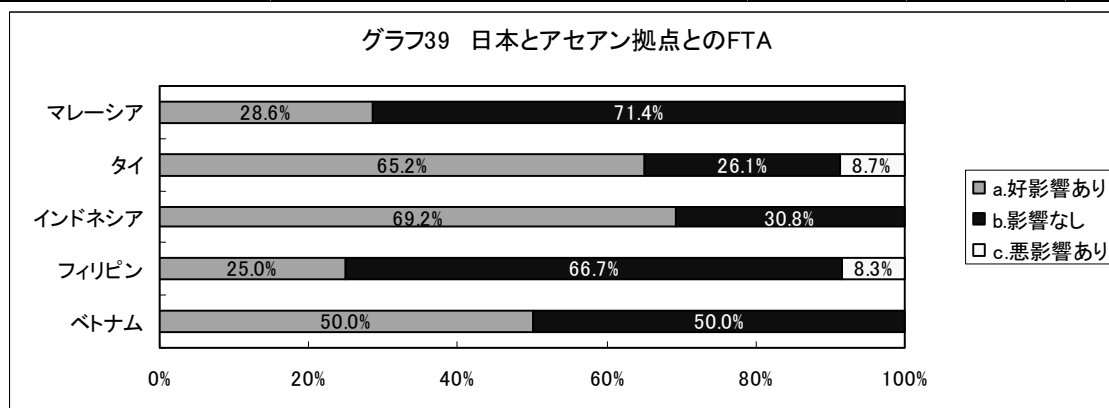
アセアン拠点に与える FTA の影響については、日本との FTA（予想を含む）については全体として 48.1%の企業が「好影響あり」と回答しており、「悪影響あり」との回答は 3.8%にとどまっている。特にタイでは 65.2%、インドネシアでは 69.2%と「好影響あり」と回答している企業割合が高い（図表 39）。

一方、中国との FTA（2005 年 7 月から関税を段階的に削減）については 51.2%の企業が「影響なし」と回答しているが、29.1%の企業が「悪影響あり」としており、日本との FTA と比べ経営への悪影響を懸念する企業割合が高くなっている（図表 40）。

図表 39 日本とアセアン拠点とのFTA

(単位:社)

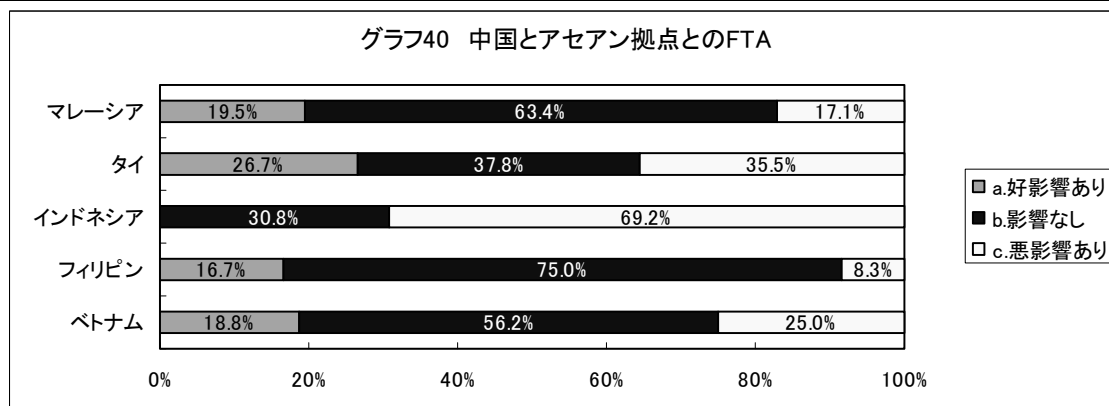
	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
有効回答数	100.0%	42	100.0%	46	100.0%	13	100.0%	12	100.0%	16	100.0%	129
a.好影響あり	28.6%	12	65.2%	30	69.2%	9	25.0%	3	50.0%	8	48.1%	62
b.影響なし	71.4%	30	26.1%	12	30.8%	4	66.7%	8	50.0%	8	48.1%	62
c.悪影響あり	0.0%	0	8.7%	4	0.0%	0	8.3%	1	0.0%	0	3.8%	5



図表 40 中国とアセアン拠点とのFTA

(単位:社)

	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム		合計	
有効回答数	100.0%	41	100.0%	45	100.0%	13	100.0%	12	100.0%	16	100.0%	127
a.好影響あり	19.5%	8	26.7%	12	0.0%	0	16.7%	2	18.8%	3	19.7%	25
b.影響なし	63.4%	26	37.8%	17	30.8%	4	75.0%	9	56.2%	9	51.2%	65
c.悪影響あり	17.1%	7	35.5%	16	69.2%	9	8.3%	1	25.0%	4	29.1%	37



最終製品別でみると、日本との FTA では自動車 9%、電機・電子 2%と、「悪影響あり」は 1 割にも満たず、「好影響あり」及び「影響なし」が大半である（図表 41）。

一方、中国との FTA については自動車で 35%、電機・電子で 21%、その他でも 35%の企業が「悪影響あり」としており、多くの企業にとって懸念材料となっているとみられる。また、特にインドネシアの自動車では中国との競争激化も考えられ、「悪影響あり」と回答する企業が 80%と高水準になっている（図表 42）。

図表 41 日本とアセアン拠点との FTA(最終製品の用途別) (単位:社)

	マレーシア			タイ			インドネシア			フィリピン			ベトナム			合計		
	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他
有効回答数	5	28	8	25	11	8	5	2	6	6	4	2	5	1	10	46	46	34
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
a. 好影響あり	2	10	0	15	8	5	5	1	3	2	1	0	1	0	7	25	20	15
	40%	36%	0%	60%	73%	63%	100%	50%	50%	33%	25%	0%	20%	0%	70%	54%	44%	44%
b. 影響なし	3	18	8	7	2	3	0	1	3	3	3	2	4	1	3	17	25	19
	60%	64%	100%	28%	18%	37%	0%	50%	50%	50%	75%	100%	80%	100%	30%	37%	54%	56%
c. 悪影響あり	0	0	0	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4	1	0
	0%	0%	0%	12%	9%	0%	0%	0%	0%	17%	0%	0%	0%	0%	0%	9%	2%	0%

図表 42 中国とアセアン拠点との FTA(最終製品の用途別) (単位:社)

	マレーシア			タイ			インドネシア			フィリピン			ベトナム			合計		
	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他
有効回答数	5	27	8	25	10	8	5	2	6	6	4	2	5	1	10	46	44	34
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
a. 好影響あり	1	5	2	7	2	2	0	0	0	1	1	0	1	0	2	10	8	6
	20%	18%	25%	28%	20%	24%	0%	0%	0%	17%	25%	0%	20%	0%	20%	22%	18%	18%
b. 影響なし	3	18	4	9	4	3	1	1	2	4	3	2	3	1	5	20	27	16
	60%	67%	50%	36%	40%	38%	20%	50%	33%	66%	75%	100%	60%	100%	50%	43%	61%	47%
c. 悪影響あり	1	4	2	9	4	3	4	1	4	1	0	0	1	0	3	16	9	12
	20%	15%	25%	36%	40%	38%	80%	50%	67%	17%	0%	0%	20%	0%	30%	35%	21%	35%

2. 東西経済回廊の活用について

インドシナ半島を東西に結ぶ東西経済回廊の活用について、該当するタイ及びベトナムの取引先現地法人を対象に調査を実施した。

現状ではタイの 80.9%の企業が「特に考えていない」と回答しているが、ベトナムでは自動車を中心に 37.5%の企業が「検討する可能性がある」と回答している（図表 43、44）。

具体的な事業展開については、「タイ／ベトナムとの取引」に活用すると回答する企業が 85.7%と多いが、ベトナムにおいては「海上輸送からの切り換え」を考えている企業も 83.3%と多い（図表 45）。

図表 43 東西経済回廊の活用

(単位:社)

	タイ		ベトナム		合計	
	割合	社数	割合	社数	割合	社数
有効回答数	100.0%	47	100.0%	16	100.0%	63
a.既に計画している	2.1%	1	0.0%	0	1.6%	1
b.検討する可能性がある	17.0%	8	37.5%	6	22.2%	14
c.特に考えていない	80.9%	38	62.5%	10	76.2%	48

図表 44 最終製品別東西経済回廊の活用

(単位:社)

	タイ			ベトナム			合計		
	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他	自動車	電機電子	その他
有効回答数	25	12	8	5	1	10	30	13	18
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
a.既に計画している	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	0%	0%	13%	0%	0%	0%	0%	0%	6%
b.検討する可能性がある	6	1	0	3	0	3	9	1	3
	24%	8%	0%	60%	0%	30%	30%	8%	16%
c.特に考えていない	19	11	7	2	1	7	21	12	14
	76%	92%	87%	40%	100%	70%	70%	92%	78%

図表 45 東西経済回廊における事業展開(複数回答)

(単位:社)

	タイ		ベトナム		合計	
	割合	社数	割合	社数	割合	社数
有効回答数		8		6		14
a.海上輸送からの切り換え	25.0%	2	83.3%	5	50.0%	7
b.タイ/ベトナムでの事業拡大	37.5%	3	16.7%	1	28.6%	4
c.タイ/ベトナムとの取引	87.5%	7	83.3%	5	85.7%	12
d.ラオスとの取引	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
e.ミャンマーとの取引	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
f.その他	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0

図表 46 (参考)国別主要データ比較

	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム	合計	中国 (参考)
①収支状況							
対前年比売上高増減 D.I.	4.7	46.0	7.8	23.0	53.8	27.5	55.4
最近決算期損益 D.I.	34.1	74.6	26.6	15.4	56.3	49.0	25.6
対前年比利益増減 D.I.	▲13.7	3.9	▲26.7	▲30.7	43.8	▲3.5	29.3
平均賃金(円)	36,322	31,739	18,443	26,535	18,121	29,599	22,403
売上見通し D.I.	0.0	40.0	53.3	0.0	75.1	29.0	65.9
利益見通し D.I.	▲16.3	30.0	40.1	▲30.7	56.3	13.9	58.6
②技術・品質							
現地法人の技術・品質レベル (日本本社と同等以上、%)	46.5	72.3	64.3	75.0	75.0	63.6	-
日本と同等の品質提供が 可能な部品調達先・外注先 十分にある(%)	2.4	13.1	0.0	15.4	0.0	6.9	-
ある程度ある(%)	61.9	63.0	57.1	46.1	13.3	54.6	-
③経営課題							
第1位	仕入原価 の上昇	仕入原価 の上昇	仕入原価 の上昇	仕入原価 の上昇	労務費上 昇が顕著	仕入原価 の上昇	労務費上 昇が顕著
第2位	販売量の 減少	販売単価 の下落	販売単価 の下落	為替差損	管理者 不足	販売単価 の下落	優秀な管理 者の確保
第3位	販売単価 の下落	管理者 不足	管理者 不足	販売単価 の下落	仕入原価 の上昇	販売量の 減少	仕入原価 の上昇
④企業規模							
平均売上高(百万円)	836	2,607	808	929	522	1,468	774
平均資本金(百万円)	200	569	279	120	209	317	191
平均従業員数(人)	151	457	207	388	348	312	176
平均駐在日本人(人)	2.3	5.6	2.4	2.7	2.1	3.5	1.8
⑤最終製品の用途							
自動車関連(%)	14.0	58.3	33.3	46.1	31.3	37.0	16.8
電機・電子関連(%)	65.1	25.0	13.3	30.8	6.2	34.8	27.9
⑥販路							
現地市場向け(%)	31.9	50.4	44.3	1.7	15.9	35.3	44.0
輸出市場向け(%)	68.1	49.6	55.7	98.3	84.1	64.7	56.0
(うち間接輸出、%)	(21.5)	(28.5)	(21.0)	(45.8)	(0.6)	(23.9)	15.9
(うち日本向け輸出、%)	(19.8)	(11.4)	(25.0)	(35.1)	(68.0)	(24.3)	52.0
⑦借入金の調達先							
日本本社(%)	52.1	41.3	29.5	81.4	64.6	49.7	59.1
その他(%)	47.9	58.7	70.5	18.6	35.4	50.3	40.9

第12回アセアン進出企業の現地法人実態調査

編集・発行

中小企業金融公庫 経営情報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-3

TEL 03 (3270) 0505

ホームページ <http://www.jasme.go.jp/>

2007年11月発行

- 本誌掲載記事の無断転載を禁じます
- 本冊子は再生紙を使用しております

中小公庫
経営情報部